

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

公的機関、大学、民間企業などとの連携や提携を積極的に行います。

弊社の運営事業においては、店舗開発や新商品・サービスを展開する際に、積極的に他の事業者との連携を行います。

弊社のコンサルティング事業においては、クライアントが取り組む新商品開発や販路開拓で企業間の連携を活用し、取引先事業者の経営課題の解決に積極的に貢献します。

b. IT実装支援

弊社の既存の業務を洗い出し「ムリ」「ムダ」を把握するとともに、取引先事業者と連携して「業務のIT化」「DXの推進」「テレワークの実施」「WEBミーティングの活用」等を行います。

c. グリーン化の取組み

脱・低炭素化技術や省エネサービスを積極的に活用します。設備投資の意思決定の際には、使用電力量や追加発生するエネルギーコスト等を比較・検討し、脱・低炭素化社会の実現に貢献します。

d. 健康経営に関する取組み

取引先全体の健康経営を実現するために、弊社の働き方に関するノウハウの提供や健康を維持・増進する各種施策の共同実施などを検討し、従業員やスタッフが働きやすく定着する職場づくりの実現に貢献します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働

条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

弊社の企業理念「Total Win」の追求に基づき、顧客・取引先・従業員・株主それぞれの満足度向上を図り、常に「Win-Win-Win-Win」の関係を追求して参ります。

2024 年 9 月 1 日

株式会社エス・ピー・ワイ

企 業 名

代表取締役 佐々木 大輔

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。